

平成 29 年度第 2 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日 時 平成 29 年 11 月 20 日 (月) 13 時～15 時
場 所 一関市役所 2 階大会議室 A

次 第

1 開 会

2 議 題

総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成 28 年度末時点の状況について

3 その他

4 閉 会

第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 出席者名簿

【委員】

団体名	職名	氏名	備考
岩手県南広域振興局	経営企画部企画推進課長	四戸 克枝	
いわて平泉農業協同組合	代表理事専務	伊藤 龍治	
ニッコー・ファインメック(株)	代表取締役社長	小野寺 真澄	(欠席)
東日本旅客鉄道	一ノ関駅 副駅長	藤田 美菜子	
一関信用金庫	常勤理事	小野寺 徳雄	
一関商工会議所	商業部会長	佐藤 馨	
岩手日日新聞社	編集局報道部	千葉 順子	
一関商工会議所	女性会長	佐藤 善子	(欠席)
一関工業高等専門学校	嘱託教授	梁川 甲午	(欠席)
一関市子ども・子育て会議	委員	滝上 亜寿香	
岩手県立大学	研究・地域連携室 特任准教授	千葉 実	座長
一関公共職業安定所	所長	加藤 慶一	
連合岩手一関地域協議会	事務局長	野村 勉	
岩手銀行	一関支店 支店長	小家 文彦	
修紅短期大学	講師	渡邊 美紀子	副座長 (欠席)
一関青年会議所	総務広報委員会 委員長	浅野 裕美	
一関文化会議所	一関勤労青少年ホーム 副館長	阿部 儀信	

【市出席者】

市長公室長	熊谷 雄紀	
市長公室政策企画課長	佐藤 正幸	
総務部財政課長	小野寺 愛人	
市長公室政策企画課 主幹	佐藤 マチ子	
市長公室政策企画課 政策企画係長	宍戸 勝幸	
総務部財政課 主任主事	鈴木 隆稔	

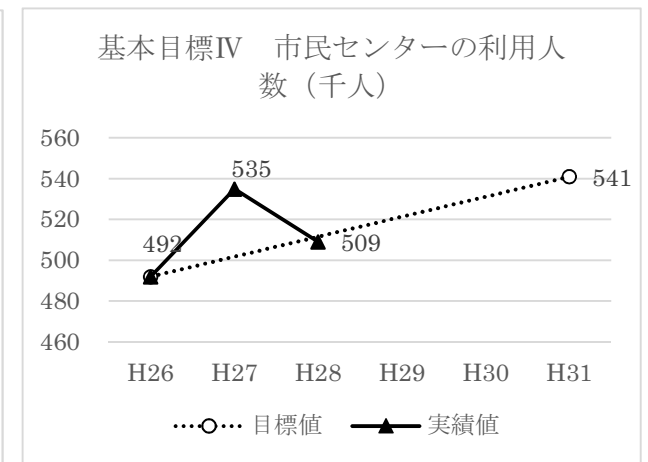
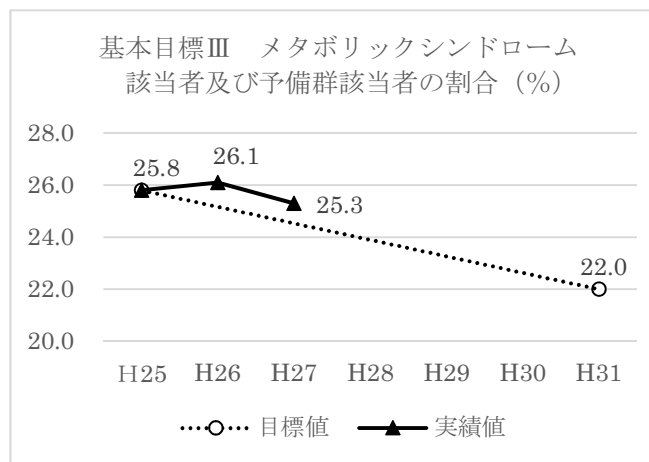
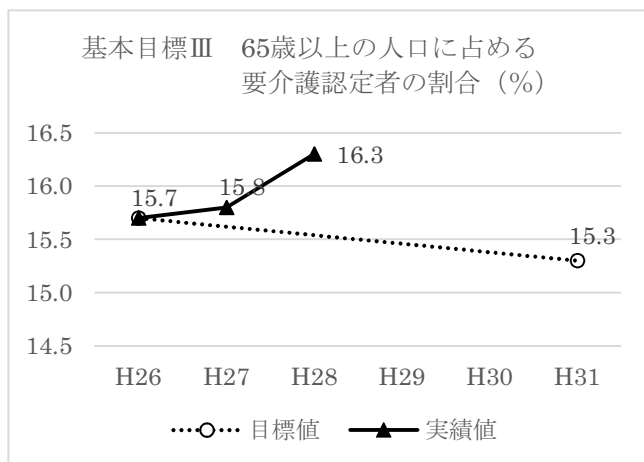
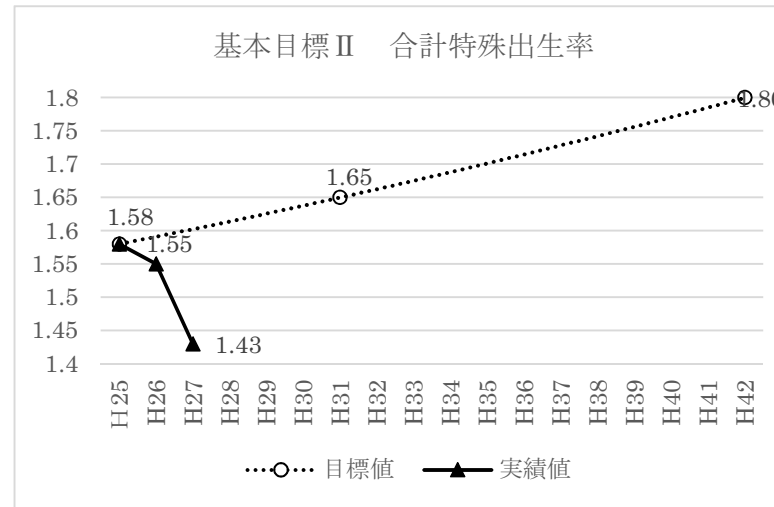
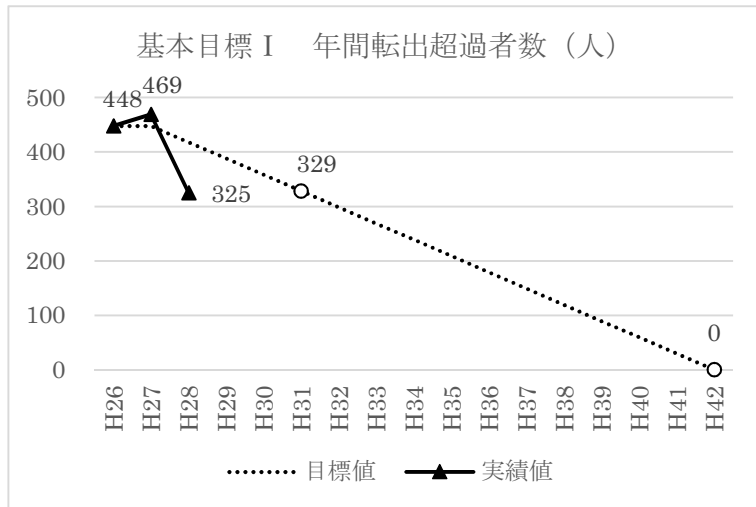
一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の平成 28 年度末の状況

1 基本目標の平成 28 年度末の状況

基本目標	指 標	現状値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H28)
I 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します	年間転出超過者数 ※	448 人	329 人	325 人
II 社会全体で子育てを支援し、子育てしやすいまちを目指します	合計特殊出生率	(H25) 1.58	1.65	(H27) 1.43
III 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します	65 歳以上の人口に占める要介護認定者（要介護 1～5）の割合 ※	15.7%	15.3%	16.3%
	メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者の割合 ※	(H25) 25.8%	22.0%	(H27) 25.3%
IV 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します	市民センターの利用人数	492 千人	541 千人	509 千人

※現状値から減少（低下）することを目指す指標

(参考) 基本目標の目標値に対する平成 28 年度末現在の状況



2 重要業績評価指標の平成 28 年度末の状況

基本目標	施策展開の基本的方向	K P I の 28 年度末目標値に対する達成状況					
		A	B	C	D	E	未把握等*
I 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します		8	0	2	1	6	3
	① 安定した雇用を創出する	5	0	2	1	1	2
	② 新しい人の流れをつくる	3	0	0	0	5	1
II 社会全体で子育てを支援し、子育てしやすいまちを目指します		4	0	2	0	3	0
	① 結婚、出産の希望をかなえる	1	0	1	0	2	0
	② 安心して子育てを楽しめる環境の形成	3	0	1	0	1	0
III 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します		5	2	4	<u>3</u>	<u>4</u>	0
	① 地域で安全に安心して暮らせる環境の整備、充実	2	1	3	2	1	0
	② 生きがいを持ち健康に暮らせる環境づくり	3	1	1	<u>1</u>	<u>3</u>	0
IV 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します		3	1	0	0	1	2
	① 将来にわたって持続可能なまちづくり	0	0	0	0	1	2
	② 連携と協働によるまちづくり	3	1	0	0	0	0
計		20 (37.0%)	3 (5.6%)	8 (14.8%)	4 (7.4%)	14 (25.9%)	5 (9.3%)
(参考) 平成 27 年度末実績		29 (54.7%)	3 (5.7%)	3 (5.7%)	2 (3.8%)	11 (20.8%)	5 (9.4%)

*未把握等：実績値未確定等

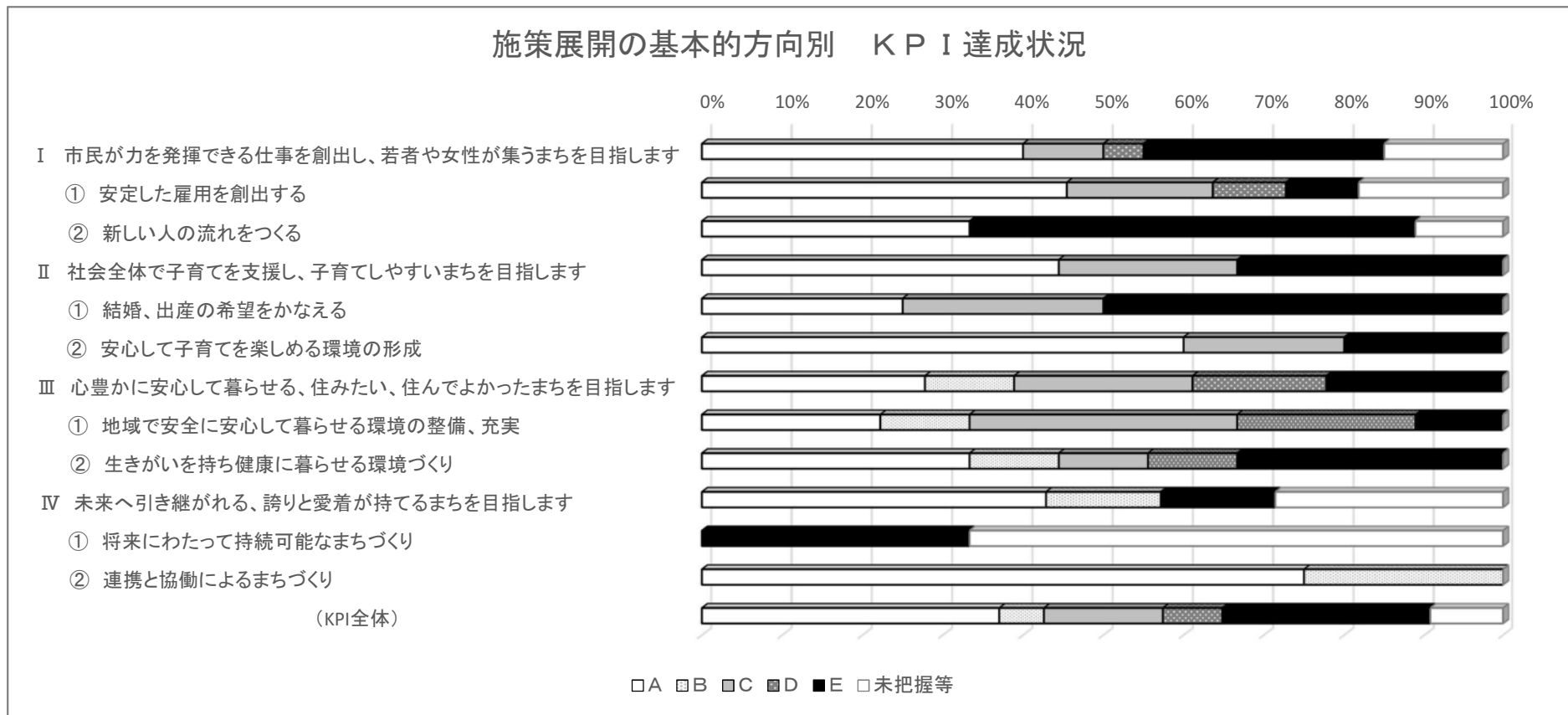
(1) 目標値に対する各年度の達成率の算出方法

$$\text{達成率(目標比)\%} = \frac{\{\text{H28 年度末実績値} - \text{現状値 (H26)}\}}{\{\text{H28 年度末目標値} - \text{現状値 (H26)}\}}$$

(2) 達成状況を定量的に判定する評価区分(達成率により、5段階で記載)

A (100%以上)、B (80%以上 100%未満)、C (50%以上 80%未満)、D (0%以上 50%未満)、E (達成率がマイナス (※現状値から悪化))

(参考) 重要業績評価指標の平成 28 年度末目標に対する達成状況



一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標一覧

基本目標 I

市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集う街を目指します

数値目標					達成状況			
指標	目標値設定	目標年度	目標値	現状値	H28年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
年間転出超過者数 ※	転出超過者数を15年かけてゼロにするものとし、5年間で約3割達成する。	H31	329 人	448 人 (H26年度末)	325 人 (H28年)	446 人 (H27年)	10代の転出超過は増加したものの、その他の年代では減少したことから、減少となった。全体で県内及び宮城県への転出が減少し、10～20代の東京圏への転出は横ばい状況。また、転入は引き続き減少傾向。	引き続き、雇用の場の創出や若者定着の推進等のほか、移住定住の促進に取り組む。

※現状値から減少(低下)することを目指す指標

I-①-1 地場産業の振興

【主な取り組み】

- ▼地域ブランドのPR促進
- ▼新製品、新技術開発の支援
- ▼生産力、生産性の向上による経営力強化支援
- ▼商業、サービス業の振興支援
- ▼インバウンド観光の推進

No.	重要業績評価指標(KPI)	目標年度	目標値	H28年度目標値	現状値(H26)	達成状況					
						H28年度実績値	H27年度実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
1	産地直売施設(道の駅)入込客数	H31	1,155 千人/年	1,093 千人/年	1,052 千人/年	1,040 千人/年	1,068 千人/年	-29.3%	E	県内外の他の道の駅と連携した道の駅スタンプラリー等のイベント、さらには独自で企画したイベント等を開催し、集客に努めたものの、目標値に達するまでの入込客数には至らなかった。	集客効果が見込まれるイベントへの参加支援、独自のイベント企画、開催について継続支援する。
2	研究機関との共同研究数	H31	5 件/年	8 件/年	2 件/年	11 件/年	3 件/年	150.0%	A	国の加速化交付金を活用した共同研究に要する経費の補助や、研究機関と企業のシーズ・ニーズのマッチング支援などにより、共同研究の促進が図られ、目標達成に繋がった。	研究機関のシーズの周知によるシーズ・ニーズのマッチング、並びに共同研究事例の紹介、共同研究による商品開発セミナーなどにより、引き続き企業の共同研究意欲の喚起を図る。
3	製造業の製造品出荷額	H31	2,200 億円/年	2,150 億円/年	2,117 億円/年	— 億円/年	— 億円/年	-	-	※本指標は、工業統計調査の数値を用いており、平成27年度の実績値は、平成29年12月末までに、平成28年経済センサス調査の結果(確報)として公表予定。平成28年実績値については平成29年工業統計調査の結果として平成30年2月以後に公表予定。	
4	外国人観光入込客数	H31	21,000 人回/年	12,000 人回/年	5,867 人回/年	13,565 人回/年	9,097 人回/年	125.5%	A	旺盛なインバウンド需要に支えられ、目標値を達成した。	引き続きインバウンド向け情報発信と受入体制整備に努める。

I-①-2 雇用の場の創出

【主な取り組み】

- ▼農業経営体の育成
- ▼企業誘致活動の推進
- ▼起業、創業支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
5	農業法人数	H31	81 法人	69 法人	61 法人	67 法人	65 法人	75.0%	C	担い手不足や米の直接支払交付金が平成30年から廃止される等、農業の先行きが不透明であり、法人化への動きが鈍くなっている。	引き続き、基盤整備事業等により法人化計画を有している組織等に対し、県・JA等と連携して支援を行う。
6	6次産業化事業化件数	H31	64 件	58 件	54 件	71 件	71 件	425.0%	A	これまでの6次産業化事業や農商工連携の取り組みにより、事業化が進んだ。	既存組織へのアドバイス等の事業を継続し行う。
7	誘致企業数(18年度からの累計)	H31	31 社	25 社	21 社	22 社	21 社	25.0%	D	企業訪問、物件視察対応等により誘致折衝を行ったほか、展示会出展など多様な誘致活動を展開し、1社の新規立地に繋がったものの目標未達となった。	関係機関等と連携して企業訪問及び展示会出展等の誘致活動を展開し、HPや展示会等により市の立地環境や各種優遇制度を広く情報発信するとともに、物件情報の収集、提供を行う。
8	製造業事業所数(従業員4人以上)	H31	280 事業所	264 事業所	253 事業所	— 事業所	— 事業所	-	-	※本指標は、工業統計調査の数値を用いており、平成27年度の実績値は、平成29年12月末までに、平成28年経済センサス調査の結果(確報)として公表予定。平成28年実績値については平成29年工業統計調査の結果として平成30年2月以後に公表予定。	

I-①-3 人材の育成

【主な取り組み】

- ▼農業の担い手の育成
- ▼地域企業が行う人材育成への支援
- ▼キャリア教育の推進
- ▼外国語教育の推進
- ▼ことばの力を育てる教育の推進
- ▼郷土愛を育む教育の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
9	新規学卒者就農数(累計)	H31	49人	40人	34人	40人	37人	100.0%	A	新規学卒者等就農促進支援事業(JAへ雇用研修を委託)の研修者が、平成29年度からの新規就農につながり、目標を達成することができた。	今後も県・JA等の関係機関と連携し、研修者への支援を行う。
10	品質管理検定合格者数(累計)	H31	1,028人	788人	541人	677人	668人	55.1%	C	企業訪問やHP等により市内実施の周知を図り、資格取得を支援するための講座を実施したが、市内受講者の減少と合格者の減少により目標を達成できなかった。	企業訪問やHP等により市内企業に対し、更なる周知を図り、受検者の増加を図る。また、検定の資格取得支援講座の回数を増やし、内容を充実させる等、合格者の増加に繋がるよう支援する。
11	「ことばの先人」の学習に取り組んだ学校の割合	H31	100.0%	70.6%	41.2%	75.8%	57.6%	117.7%	A	教育施設(一関博物館、石と賢治のミュージアム、芦東山記念館)を積極的に活用するとともに、「ことばの先人出前講座」を行い、ことばを通して人々に影響を与えた先人について学び、ことばに親しみ、ことばの大切さや面白さなどについて実感することができた。また、ことばのテキスト「言海」において、8人の先人について、取り上げ編集することができた。	教育振興基本計画の重点プロジェクト「ことばの力を育てる教育」の「ことばと読書」「ことばの響き」「ことばの先人」の三つの柱を基に事業推進する。特に、「ことばの響き」については、ことばのテキスト「言海」の先人ページを活用し、地域の先人についての理解を深める。「ことばの先人」では、「ことばの先人出前講座」を継続して行い、充実を図る。

I-②-1 若者定着の推進

【主な取り組み】

- ▼地元企業への理解増進
- ▼地元企業への就職活動支援、移住就労支援
- ▼農業の担い手の確保、育成
- ▼働きやすい職場づくりの啓発
- ▼高等教育機関の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
12	新規就農者数(累計)	H31	473 人	413 人	373 人	414 人	390 人	102.5%	A	新規就農ワンストップ相談窓口、新規学卒者等就農促進支援事業や農業次世代人材投資事業交付金を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を行っている。	今後も新規就農を希望する者のニーズに合わせながら、支援を行う。
13	新規学卒者の管内就職率	H31	60.0 %	55.1 %	51.8 %	48.5 %	50.9 %	-100.0%	E	関係機関との連携や各種施策の実施により48.5%が地元定着につながっているが、40%以上は県外就職という状況であり、目標値には達しなかった。	地元企業の理解を深める取り組みなど、目標数値達成に向け、今後も各種施策の実施及び関係機関との連携を図っていく。

I-②-2 移住定住の促進

【主な取り組み】

- ▼移住者への経済的支援
- ▼相談窓口の強化
- ▼就農支援
- ▼人材不足への対処
- ▼政府関係機関の移転誘致

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
14	転入者数	H31	2,780 人/年	2,730 人/年	2,697 人/年	2,584 人/年	2,687 人/年	-342.4%	E	移住者の住宅取得に対する補助制度の利用や、緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊制度による移住の実績はあるが、転入者数の全体を底上げするまでには至っていない。	転入者の減少に歯止めをかけるため、各担当部課において取り組んでいる施策の充実を図っていく。
15	空き家バンクの新規登録件数	H31	20 件/年	13 件/年	8 件/年	22 件/年	17 件/年	280.0%	A	Aランク空き家所有者に、空き家バンクの情報提供を行った結果、登録が進んだ。	周知活動を継続し、空き家バンクへの登録を引き続き促していく。

I-②-3 交流人口の拡大

- 【主な取り組み】
- ▼観光資源の整備、活用
 - ▼二次観光の充実
 - ▼中心商店街の空き店舗対策
 - ▼一ノ関駅周辺の賑わい創出
 - ▼都市間交流の促進
 - ▼来訪機会の拡大

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
16	観光入込客数	H31	2,300 千人回/年	2,181 千人回/年	2,101 千人回/年	2,097 千人回/年	2,204 千人回/年	-5.0%	E	ホームページやフェイスブック等において迅速かつ積極的な情報発信を行ったが、行楽シーズンの天候不順等により減少となった。	従来からの積極的な情報発信を継続するとともに、受入体制の整備と冬期間の誘客促進に努める。
17	商店街空き店舗率 ※	H31	23.2 %	24.8 %	25.8 %	26 %	25.4 %	-20.0%	E	空き店舗入居支援助成制度による入居に際しての直接支援と商店街にぎわい創出事業補助金及び商店街活性化事業補助金による商店街のにぎわいの創出により空き店舗解消に努めたが、経営不振や後継者不足による閉店があり、空き店舗が増加した。	従来からの空き店舗入居支援助成制度等に加えて、創業支援事業計画による起業創業支援により商店街での起業を促し空き店舗解消に努める。また、不動産会社等との連携を図り空き店舗の情報提供に努める。
18	市外の選手も参加するスポーツ大会の参加者数	H31	20,000 人/年	18,757 人/年	17,928 人/年	24,745 人/年	22,836 人/年	822.3%	A	いわて国体の開催、ハーフマラソン大会の参加者の増、新規スポーツ大会の開催などにより増加した。	今後も種目別競技協会等と連携し大会の誘致を図っていく。

※現状値から減少(低下)することを目指す指標

I-②-4 地域の魅力増進や知名度の向上

- 【主な取り組み】
- ▼効果的な情報発信
 - ▼体験、交流事業

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
19	市の公式ホームページのアクセス数	H31	2,280 千件/年	2,224 千件/年	2,186 千件/年	1,782 千件/年	2,012 千件/年	-1063.2%	E	アクセス数の減少は情報発信手段の多様化によるものと考えられる。	引き続き、検索しやすいHPを目指し、情報の更新を徹底するとともに、住民に必要とされる情報の速やかな発信に努める。
20	(仮称) 民俗資料等公開施設を学習に活用した学校数	H31	11 校/年	0 校/年	0 校/年	0 校/年	0 校/年	-	-	施設整備前につき実績0となったもの。	学習活用等に適した施設となるよう整備を進める。

基本目標Ⅱ

社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちを目指します

数値目標					達成状況				
指標	目標値設定	目標年度	目標値	現状値	H28年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値に対する評価		今後の取組
合計特殊出生率	出生率を15年かけて1.8まで向上させるものとし、5年間で約3割達成する。	H31	1.65	1.58 (H25年)	1.43 (H27年)	1.55 (H26年)	H27年実績はH26年実績を下回る。全国・県は上昇している。出生数、特に20～30代の出産数が減少している。また、第2子以降の出生数の減少が大きくなっている。		引き続き、結婚、妊娠、出産等の各分野が点ではなく線でつながるよう、一連の施策をさらに推進し、切れ目のない支援に取り組む。

Ⅱ-①-1 結婚支援

【主な取り組み】

- ▼結婚情報サービスの提供
- ▼婚活支援イベントや結婚相談の実施
- ▼ライフデザイン(結婚～出産～子育て)の構築支援

No.	重要業績評価指標(KPI)	目標年度	目標値	H28年度目標値	現状値(H26)	達成状況					
						H28年度実績値	H27年度実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
21	結婚祝金交付件数	H31	5 件/年	3 件/年	1 件/年	2 件/年	3 件/年	50.0%	C	H27年度中の成婚カップルが交付対象であり、縁結び支援員の仲介によるもの、結婚活動サポートセンター(婚活イベント)の事業によるものそれぞれ1件となり、目標に届かなかった。	成婚実績が増えるよう現制度を見直しながら、引き続き結婚支援を進めていく。
22	いちのせき結婚活動サポートセンターの会員登録数	H31	500 人	394 人	324 人	885 人	530 人	801.4%	A	イベント参加者の会員登録や事業チラシの閲覧などにより会員登録数が増加した。	増加した会員数に応じた婚活イベントの計画や、カップル成立後の支援のあり方を検討しながら結婚希望者を支援していく。

Ⅱ-①-2 妊娠、出産への支援

【主な取り組み】

- ▼妊娠、出産の相談、支援体制
- ▼妊娠、出産の経済的支援

No.	重要業績評価指標(KPI)	目標年度	目標値	H28年度目標値	現状値(H26)	達成状況					
						H28年度実績値	H27年度実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
23	特定不妊治療を受けている方への助成実績(延べ人数)	H31	69 人	67 人	66 人	65 人	77 人	-100.0%	E	1年おきに助成人数に波がある要因等により、目標の達成に至らなかったと考えられる。(H25:75人、H26:66人、H27:77人、H28:65人)	今後も事業を継続し、制度の周知を図っていく。
24	妊婦健康診査受診率	H31	89.5 %	87.5 %	86.2 %	85.9 %	83.2 %	-23.1%	E	未受診者に加え、予定日より早い出産や入院などで妊娠36週目以降の受診率が低下するため、目標値に達しなかったと考えられる。	妊娠届等の際に期間内に受診するよう指導する。

II-②-1 子育て支援の充実

- 【主な取り組み】
- ▼子育てに係る経済的支援
 - ▼子育て相談、支援環境の充実
 - ▼保育の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
25	待機児童数 ※	H31	0 人	13 人	43 人	51 人	34 人	-26.7%	E	小規模保育施設等の認可による定員増、保育士の人材育成に係る補助、利用者支援専門員の配置などにより、H29年4月1日現在の国基準による待機児童数は0人となった。	引き続き、保育士確保への支援や入所調整により、年度当初における待機児童の解消に努める。
26	子育て相談件数	H31	840 件/年	437 件/年	168 件/年	763 件/年	790 件/年	221.2%	A	28年度は微減したが、引き続き目標に向け相談件数の増を図る。	発達支援教室の事業を拡大し、相談する機会を広げるなど、支援環境充実に努める。

※現状値から減少(低下)することを目指す指標

II-②-2 教育環境の充実

- 【主な取り組み】
- ▼教育に係る経済的支援
 - ▼ICTの活用等による新たな学びの推進
 - ▼緊急時の連絡体制の整備
 - ▼高等教育機関等の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
27	情報通信技術を活用して学習指導を行った学校の割合	H31	小学校 69.0%	小学校 66.4%	小学校 64.7%	小学校 69.7%	小学校 66.7%	294.1%	A	各種研修会や校内研究会での研修を行った結果、情報通信技術を活用した学習指導ができる市内小中学校の教員の割合は約70%となっている。(H29.3月実施「学校における教育の情報化の実態に関する調査」より)	学力向上につながる情報通信技術の効果的な活用について引き続き指導、支援していくとともに、デジタル教材の充実を図っていく。
			中学校 58.0%	中学校 53.2%	中学校 50.0%	中学校 64.7%	中学校 52.9%	459.4%			
28	学校緊急情報相互連絡システム登録率	H31	98.5 %	97.0 %	96.0 %	118.0 %	115.9 %	2200.0%	A	利用が定着し、一家庭で複数の家族が登録するようになった。	引き続き、両親・祖父母等の登録を促すため、利用登録方法を分かりやすく説明したパンフレットを作成し、利用者の拡大を図る。

II-②-3 就労環境の整備

- 【主な取り組み】
- ▼仕事と子育ての両立支援
 - ▼出産、子育てに関する男性の意識啓発

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
29	男女共同参画サポーター認定者数	H31	87 人	75 人	67 人	73 人	69 人	75.0%	C	H28年度新規で4名認定されたものの目標値を達成できなかった。	男女共同参画への理解を深めるとともに、制度及び養成講座受講者募集について、多様な手段及び多くの機会を捉え、周知していく。

基本目標Ⅲ

心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します

数値目標					達成状況				
指標	目標値設定	目標年度	目標値	現状値	H28年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値に対する評価		今後の取組
65歳以上の人口に占める要介護認定者(要介護1～5)の割合 ※	要介護度の低い要介護1及び2の認定者の割合を減らすことにより、全体の割合を減らす	H31	15.3 %	15.7 % (H26年度末)	16.3 %	15.8 %	高齢者の割合の増加により、認定者の割合は0.5%増加した。		市民が身近な場所で活用できる介護予防に資する通いの場づくりに引き続き取り組む。
メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者の割合 ※	一関保健事業実施計画における目標値を達成し、維持する。	H31	22.0 %	25.8 % (H25年度末)	25.3 % (H27年度末)	26.1 % (H26年度末)	目標値は達成できなかったが、平成27年度の特定保健指導の終了者の割合は13.6%と前年より2%上回り、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合が、平成25年度より0.5%減少していることから、特定保健指導の効果が期待できる。		特定保健指導該当者に対し、特定保健指導を積極的に受けてもらえるよう、電話勧奨や案内通知及び実施内容を工夫し実施する。

※現状値から減少(低下)することを目指す指標

Ⅲ-①-1 医療、福祉、介護体制の充実

【主な取り組み】

- ▼医療介護人材の育成、確保
- ▼地域医療機関の充実
- ▼夜間、緊急医療体制の充実

No.	重要業績評価指標(KPI)	目標年度	目標値	H28年度目標値	現状値(H26)	達成状況					
						H28年度実績値	H27年度実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
30	医師修学資金貸付利用者数	H31	7人	4人	2人	4人	3人	100.0%	A	新規利用者の確保に努め、目標を達成することができた。	修学資金貸付制度の周知、進路情報を収集するなどして新規利用者の確保に努める。
31	介護担い手育成講座受講者数(累計)	H31	115人	55人	15人	49人	30人	85.0%	B	事業の認知が図られてきており、参加者数が増加傾向にある。	講座内容等の充実、周知方法の再検討などにより、参加者数の拡大を目指す。
32	介護職員初任者研修奨励金交付者数(累計)	H31	100人	40人	-	27人	17人	67.5%	C	受講から3か月以内に申請をしなかったことにより、非該当になった者がいたこと、また、他機関の制度を利用している者がいたことにより、交付者数が減少した。	対象者が利用しやすい要件となるよう、申請期間等の見直しを行う。
33	実務者研修奨励金交付者数(累計)	H31	80人	20人	-	46人	-人	230.0%	A	H28年度から対象とした研修だったが、類似する制度も多くないことから、交付者数は見込みを上回る結果となった。	引き続き、事業所等へ周知するなど交付者数の拡大を目指す。

Ⅲ-①-2 地域生活の支援

- 【主な取り組み】 ▼地域包括ケアシステムの構築
▼生活交通の維持確保

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
34	地域包括支援センターの設置数	H31	9 (か所)	8 (か所)	6 (か所)	6 (か所)	6 (か所)	0.0%	D	受託者となる法人等へ交渉協議したが、有資格者の人材確保が困難であることから、設置数の増には至らなかった。 (交渉協議先:市社協及び東山地域4法人、室根地域1法人、川崎地域1法人)	受託者となる委託先法人等の目途が立たず、当初方針の体制強化が難しかったため、方針変更し、平成29年度においては、現体制とし、相談件数の急増に対処するため、人員を増やし、センターの機能強化を図った。 主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の3職種の人材の確保を図りながら、第7期(H30～32)介護保険事業計画において、必要な設置数を見直していく。
35	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	H31	50 事業所	50 事業所	— 事業所	35 事業所	32 事業所	70.0%	C	随時募集を行っていたが、3事業所からの申出のみであり、周知不足であった。	FMあすもや広報などの利用による効果的なPRに取り組み、協力事業所の増加を図る。
36	市営バスの年間利用者数	H31	195 千人	190 千人	186 千人	170 千人	183 千人	-400.0%	E	一関市公共交通総合連携計画に掲げた地域計画の着実な実施を進めているものの、沿線の人口減少とモータリゼーションの進展などによりバス利用者が減少している。	一関市公共交通総合連携計画に掲げた地域計画の一層の推進を図るとともに、バス利用状況が改善しない場合は、バスに代わるデマンド型乗合タクシー等の導入を検討するなど、対策を講じていく。

Ⅲ-①-3 暮らしの安全対策

- 【主な取り組み】 ▼災害に強いまちづくりの推進
▼消防防災体制の拡充
▼防犯、交通安全対策の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
37	木造住宅耐震改修工事助成件数(累計)	H31	115 件	100 件	90 件	97 件	97 件	70.0%	C	震災直後等は、申請が多数あったことから、時間の経過と共に、市民の地震に対する防災意識の低下が要因であると思われる。 また、市内の旧耐震の家屋については、規模が大きいものが多く、耐震改修費用が高額となることや高齢化が進み、改修費用の負担や継続的な維持が難しいことが課題となっている。	引き続き、地元ラジオ、広報掲載、地元工務店への制度のPR等を行い事業の周知に努める。
38	自主防災組織の組織率	H31	100.0 %	94.5 %	90.9 %	92.02 %	91.6 %	31.1%	D	未結成地区に対しては結成の働きかけを継続して行ったが、高齢化による人材不足等の理由により、ほぼ横ばい状態となっている。	様々な機会を通じて結成を働きかけ、理解を深める取組を続ける。

Ⅲ-②-1 健康づくりと介護予防の促進

【主な取り組み】 ▼健康づくりの推進
▼介護予防の充実

No.	重要業績評価指標(KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値(H26)	達成状況						
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組	
39	がん検診受診率(市実施分)	H31	胃がん検診 50.0% 子宮がん検診 50.0% 肺がん検診 50.0% 乳がん検診 50.0% 大腸がん検診 50.0%	胃がん検診 33.5% 子宮がん検診 37.5% 肺がん検診 35.7% 乳がん検診 39.9% 大腸がん検診 38.3%	胃がん検診 22.5% 子宮がん検診 29.2% 肺がん検診 26.2% 乳がん検診 33.1% 大腸がん検診 30.5%	胃がん検診 22.2% 子宮がん検診 26.6% 肺がん検診 29.0% 乳がん検診 34.4% 大腸がん検診 29.6%	胃がん検診 22.4% 子宮がん検診 27.7% 肺がん検診 28.1% 乳がん検診 33.1% 大腸がん検診 29.6%	-2.7%	E	肺がん及び乳がん検診の受診率は、前年度に比べ上回っている。大腸がん検診の受診率は横ばいであった。胃がん及び子宮がん検診の受診率は前年度を下回っている。乳がん検診については、追加の検診日を設定し、検診未受診者に対し再通知を行ったことで受診率の伸びにつながった。	引き続き、検診会場での託児サービスや夜間検診、土日の検診日設定など子育て世代や働き盛り世代にも受診しやすい環境を整える。また、検診未受診者に対する再通知や追加日程を設け検診を実施する。	
40	脳血管疾患による死亡率(人口10万対) ※	H31	男性 (人) 156.0 女性 (人) 164.4	男性 (人) 168.0 女性 (人) 178.9	男性 (人) 180.0 女性 (人) 193.3	男性 (人) 163.3 女性 (人) 191.1	男性 (人) 192.3 女性 (人) 230.5	139.2%	A	全国的な傾向として高齢化率の上昇に伴い、脳血管疾患による死亡数も増加傾向にある。当市における人口10万対の脳血管疾患死亡率は年々減少しており、特に男性の死亡率は目標を達成している。	地区で行う健康相談や健康教育等で、健康いちのせき21計画の周知と併せて、脳血管疾患の原因の一つである生活習慣病の発症予防を推進していく。	
								15.3%	D			
41	介護予防事業延べ参加者数	H31	54,781 人	34,139 人	33,711 人	33,991 人	35,630 人	65.4%	C	二次予防として実施していたうつ訪問事業を介護予防事業としてではなく、保健師の個別訪問としたこと、転ばん塾と健口塾を統合したことにより、介護予防事業としての実績は減少した。	二次予防について、総合事業へのスムーズな移行を進める。	
42	週イチ倶楽部サポーター養成者数	H31	80 人	20 人	-	36 人	- 人	180.0%	A	受講者の募集や介護予防の取り組みについて効果的に周知できたことで、目標を達成することができた。	自主的な住民主体の介護予防活動を支援するサポーターを引き続き養成する。	

※現状値から減少(低下)することを目指す指標

Ⅲ-②-2 いきいきとした生活を送るための環境づくり

【主な取り組み】

- ▼文化、芸術活動の振興
- ▼スポーツレクリエーション活動の推進
- ▼生涯学習の推進
- ▼高齢者の社会参加の支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
43	文化センター利用件数	H31	1,200 件/年	1,149 件/年	1,115 件/年	1,145 件/年	1,170 件/年	88.2%	B	外壁工事の影響により若干ではあるが利用者数が減少したものの平成26年度実績を上回った。	利用件数の増加に繋がるよう、施設運営をしていく。
44	市営スポーツ施設利用者数	H31	1,000 千人/年	946 千人/年	925 千人/年	888 千人/年	901 千人/年	-176.2%	E	ほとんどのテニスコートで利用者が減少した(27千人)。人口減もあり利用者が伸び悩んでいる。使用料が無料の学校開放は21千人の増となっている。	市民等が健康を維持する上で施設を利用しやすい環境づくり、サービスの向上を図っていく。
45	市民センターにおける生涯学習活動利用者数	H31	310 千人/年	264 千人/年	234 千人/年	303 千人/年	306 千人/年	230.0%	A	市民の生涯学習への関心が高まったことにより、目標値を達成することができた。	今後も市民に対して啓発を行い、生涯学習の推進を図っていく。
46	老人クラブ加入率	H31	22.0 %	22.0 %	22.0 %	20.6 %	21.4 %	-6.4%	E	加齢による退会者の増加や新規加入者が見込めないことによる解散や活動停止などが続いた。	イベントなどの周知や勧誘活動の推進による、若手会員の増加と活動の活発化に努める。
47	シニア活動プラザ利用者数	H31	3,223 人/年	2,623 人/年	2,223 人/年	4,879 人/年	3,482 人/年	664.0%	A	シニアフェスタの開催などにより、より多くの市民に施設や活動が認知され、目標値を大きく上回った。	引き続き、主催事業の充実と施設利用に関して効果的なPRに取り組んでいく。

※H27実績値集計誤りにより303千円から修正

基本目標Ⅳ

未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します

数値目標					達成状況				
指標	目標値設定	目標年度	目標値	現状値	H28年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値に対する評価		今後の取組
市民センターの利用人数	H26までの公民館としての利用から、H27以降の市民センターとして5年間で10%増加させる	H31	541 千人	492 千人 (H26年度末)	509 千人	539 千人	地域づくり活動の拠点として活用されてきたが、ほとんどの地域で地域づくり計画が策定され、地域づくり活動も話し合いの段階から実践の段階に入ったことから、昨年度に比べ利用者数が減少した。		関が丘、真柴、滝沢の各分館が本館に移行したことや地域づくり計画の策定が終了したことなど、ますます実践的な地域づくり活動への活用が見込まれることから、目標達成を目指す。

Ⅳ-①-1 ILCを基軸としたまちづくり

【主な取り組み】 ▼ILCの普及啓発、情報発信

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度実績値	H27年度実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
48	市民や各団体からの要請を受けて行ったILCセミナーの年間開催回数	H31	50 回	42 回	36 回	29 回	20 回	-116.7%	E	以前からの市長による講演などにより普及啓発を行ってきたことにより、希望する各団体を一巡したこと、また、ILC誘致に関する大きな進展がみられないことが重なり、市民からの要請が少なかった。 また、普及啓発の一環として、市が主催となりサイエンスカフェ等の講演会(5回)や全中学校での特別授業(16回)を実施した。	今般、有識者会議や国の動きが大きく進展する見込みであることから、ILCによってもたらされる効果、ILCの意義や価値について知る機会となるセミナーの開催をILCニュースなどにより呼びかけ、開催していきたい。 また、市主催で幅広い年代の市民を対象とした講演会等を引き続き実施したい。

Ⅳ-①-2 資源・エネルギー循環のまちづくり

【主な取り組み】 ▼再生可能エネルギーの導入
▼廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度目標値	現状値 (H26)	達成状況					
						H28年度実績値	H27年度実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	今後の取組
49	リサイクル率(一般廃棄物)	H31	16.8 %	15.9 %	15.6 %	— %	15.8 %	-	-	※本指標は、資源エネルギー庁の統計データを用いており、平成29年末に公表予定。	

IV-①-3 東日本大震災からの復旧復興

【主な取り組み】 ▼農林業の生産基盤の再生

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					今後の取組
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	
50	原木しいたけの年間生産量	H31	9,860 kg	5,589 kg	2,742 kg	— kg	6,814 kg(※)	-	-	県の岩手県特用林産物統計の生産量を基にしており、H30年2月ごろの予定。	継続的に原木導入等への支援を推進し、目標達成を目指す。

※H27速報値6,431kgから実績値に修正

IV-②-1 地域コミュニティ活動の活性化

【主な取り組み】 ▼協働によるまちづくりの推進
▼コミュニティ意識の向上
▼コミュニティ活動の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					今後の取組
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	
51	地域協働体設立数(市登録数)	H31	34 団体	31 団体	18 団体	32 団体	30 団体	107.7%	A	各地域において地域協働の気運が高まりを見せ、協働体の設立が進んでいる。	未設立の地域に対して継続して支援していく。
52	地域づくり計画を策定した地域協働体数	H31	34 団体	28 団体	2 団体	32 団体	15 団体	115.4%	A	地域協働体の設立が進んだことから、地域づくり計画の策定も順調に推移してきた。	未策定の地域協働体に対して継続して支援していく。

IV-②-2 地域間の連携

【主な取り組み】 ▼広域連携の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					今後の取組
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	
53	広域連携事業数(定住自立圏共生ビジョン掲載事業)	H31	28 事業	25 事業	23 事業	29 事業	29 事業	300.0%	A	子育て支援の事業を拡充し、新たな広域連携事業に取り組むこととしたことにより、目標を上回った。	今後とも、定住自立圏共生ビジョン懇談会での意見等を踏まえて見直しを行っていることとしている。

IV-②-3 行政機能の効率化

【主な取り組み】 ▼業務改革の推進
▼人材育成の推進と組織体制の見直し

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H28年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					今後の取組
						H28年度 実績値	H27年度 実績値	達成率	達成度	H28年度実績値に対する評価	
54	行財政改革による財政効果額	H31	1,036 百万円	272 百万円	-	227 百万円	1,680 百万円	83.5%	B	市町村合併後10年間に及ぶ行財政改革の取組を経て、より困難な取組が求められるなか、概ね順調な成果であった。	第3次集中改革プランの取組等を通じ、継続的に行財政改革を推進する。